

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月6日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5380 URL <http://www.shintokawara.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,092	11.4	△6	—	7	△54.0	3	—
2021年6月期第3四半期	3,673	△13.3	3	—	15	33.4	△30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	10.47	—
2021年6月期第3四半期	△85.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	6,871	3,303	48.1	9,336.89
2021年6月期	6,424	3,320	51.7	9,383.00

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 3,303百万円 2021年6月期 3,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期（予想）				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,402	7.7	△22	—	△10	—	△13	—	△36.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期3Q	415,841株	2021年6月期	415,841株
2022年6月期3Q	61,995株	2021年6月期	61,995株
2022年6月期3Q	353,846株	2021年6月期3Q	353,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期特有の会計処理)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部地域に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど、企業活動並びに個人消費が縮小せざるを得ない状況が続き、前事業年度より現在に至るまで厳しい経済状況が続いております。そのため、依然として経済の先行きについて不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数のうち持ち家の着工戸数について、2021年3月以降前年比プラスで推移が続くなど徐々に回復基調に転じておりますが、ウッドショックの影響等から依然として住宅着工件数は低水準で推移しております。

このような状況の中、当社は、主力製品「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こし他、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、YouTubeやLINE等のSNSを活用した商品PRやWeb会議型アプリを使用したリモートによる営業活動にも努めた結果、売上高4,092百万円(前年同期は3,673百万円の売上高)となりました。

利益面におきましては、工場の稼働スケジュールの見直し等を行い、工程管理の強化や効率生産を行ったことでコスト削減に努めてまいりましたが、燃料単価の高騰で製造コストが上昇したことなどにより、売上総利益622百万円(前年同期は612百万円の売上総利益)、営業損失6百万円(前年同期は3百万円の営業利益)、経常利益7百万円(前年同期は15百万円の経常利益)、四半期純利益3百万円(前年同期は30百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比較して501百万円増加し、3,057百万円となりました。これは主に、電子記録債権が14百万円、たな卸資産が436百万円、その他が36百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して54百万円減少し、3,813百万円となりました。これは主に、有形固定資産が57百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して447百万円増加し、6,871百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比較して339百万円増加し、2,767百万円となりました。これは主に、短期借入金が279百万円、電子記録債務が63百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して123百万円増加し、799百万円となりました。これは主に、長期借入金が136百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して463百万円増加し、3,567百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、四半期純利益が3百万円となり、剰余金の配当が26百万円あったこと等により、16百万円減少の3,303百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間及び外部環境等を考慮し、2021年11月5日に公表いたしました業績予想を本日(2022年5月6日)別途開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,923	231,164
受取手形及び売掛金	942,043	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	940,541
電子記録債権	183,965	198,297
商品及び製品	1,104,981	1,550,781
仕掛品	12,170	18,873
原材料及び貯蔵品	63,574	47,958
未収法人税等	—	9,923
その他	25,857	61,975
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,555,517	3,057,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	835,964	787,615
機械装置及び運搬具（純額）	67,930	70,438
土地	2,717,187	2,717,187
その他（純額）	127,170	115,923
有形固定資産合計	3,748,252	3,691,165
無形固定資産	5,143	3,766
投資その他の資産		
投資有価証券	65,478	73,189
繰延税金資産	5,505	4,837
その他	44,823	40,911
貸倒引当金	△529	△136
投資その他の資産合計	115,277	118,801
固定資産合計	3,868,673	3,813,733
資産合計	6,424,190	6,871,248

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,318	419,561
電子記録債務	300,651	364,310
短期借入金	1,380,000	1,659,996
未払法人税等	29,164	—
賞与引当金	6,518	24,748
損害賠償引当金	7,330	7,330
その他	305,755	291,665
流動負債合計	2,427,737	2,767,611
固定負債		
長期借入金	360,000	496,673
退職給付引当金	177,484	169,933
資産除去債務	34,867	35,443
その他	103,963	97,766
固定負債合計	676,316	799,816
負債合計	3,104,053	3,567,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,665,508	2,642,673
自己株式	△125,108	△125,108
株主資本合計	3,301,491	3,278,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,645	25,165
評価・換算差額等合計	18,645	25,165
純資産合計	3,320,136	3,303,821
負債純資産合計	6,424,190	6,871,248

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,673,743	4,092,297
売上原価	3,061,597	3,470,255
売上総利益	612,146	622,042
販売費及び一般管理費	608,597	628,522
営業利益又は営業損失(△)	3,548	△6,480
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	1,346	1,511
受取運送料	14,718	17,323
その他	6,710	9,738
営業外収益合計	22,783	28,577
営業外費用		
支払利息	9,371	8,171
固定資産除却損	—	6,685
その他	1,514	136
営業外費用合計	10,885	14,993
経常利益	15,446	7,103
特別利益		
雇用調整助成金	51,540	—
特別利益合計	51,540	—
特別損失		
減損損失	70,130	—
その他	5,735	—
特別損失合計	75,866	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△8,879	7,103
法人税等	21,500	3,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,379	3,703

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用については、顧客に支払われている対価として売上高より減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用による、当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積もりについて、重要な変更はありません。